

◀ 今日の主なニュース ▶

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆2026年度予算案が衆院通過 16日から参院審議入り、年度内成立めざす

・衆院本会議は13日、与党の賛成多数により2026年度予算案を可決。参院で16日から審議入りする。与党は25年度内の予算案の成立を目指す。野党は審議時間が不十分などとして批判を強めていた。26年度予算案は一般会計の総額が122兆3092億円と25年度の当初予算をおよそ7兆円上回り、過去最高を更新した。

◆25年の大型倒産、目立つ清算型 負債総額最大はドローンネット

・大型の企業倒産で経営再建を最初から諦める事例が目立っている。帝国データバンクのまとめによると、2025年の倒産で負債総額が50億円を超える事案は23件あり、そのうち6割に相当する14件が会社が消滅する「破産」「特別清算」だった。産業構造の変化で製品・サービスやビジネスモデルが陳腐化し、将来展望がみえなくなったケースが多い。

◆「安全なAI」枠組み、賛同30カ国と意見交換 行動計画を策定へ

・総務省はG7の人工知能(AI)ルールに賛同する国・地域による枠組み「フレンズグループ」の対面会議を東京都内で開いた。約30カ国・地域と30ほどの企業・団体が参加した。「安全・安心で信頼できるAI」に向けた協力項目を盛り込む「アクションプラン(行動計画)」をまとめる予定。

◀ 業界ニュース ▶

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆リフォーム・リニューアル調査、住宅21.9%増 改装・改修がけん引

・国土交通省が公表した「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」(2025年10～12月受注分)によると、受注高の合計は前年同期比24.4%増の4兆503億円となった。このうち住宅に係る工事の受注高は1兆2251億円で同21.9%増加。非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆8252億円となり、同25.5%増加した。

◆26年度の白物家電、出荷額1.1%増に 省エネ法でエアコン需要増

・日本電機工業会は2026年度の白物家電の国内出荷額が25年度見込みに比べ1.1%増の2兆6637億円になりそうだと発表。27年度の省エネ基準の引き上げを控え、ルームエアコンの需要が強まることが影響。物価高による買い控えや人口減少による市場の緩やかな縮小が続く。全体の出荷額をけん引するルームエアコンが9332億円と4%増加。

◆パナソニックHD、工場の安全検査をAIで 世界でライセンス販売

・パナソニックホールディングスは工場の安全管理などに使える人工知能(AI)システムのライセンス販売をグローバルで始めたと発表。監視カメラやドローンなどを組み合わせ、作業現場や建物の異常を高精度で検知できる。撮影した画像や動画から、工場内を移動するフォークリフトの走行状況や、建物の外壁の状態などを検査する。

◀ 注目商品 ▶

■オムロン、住宅用蓄電システムでセキュリティ認証「JC-STAR」取得

・オムロンは住宅用蓄電システム「マルチ蓄電プラットフォーム」のモニタリング機器において、IoT製品のセキュリティ機能を評価・可視化する「JC-STAR」認証を取得。JC-STARは、経済産業省および情報処理推進機構(IPA)が運用するセキュリティ要件適合評価ラベリング制度。



■住友電工、家庭用蓄電システム「POWER DEPO Rシリーズ」

・従来品のPOWER DEPO(R)Hに新たな特長を加えた家庭用蓄電システム「POWER DEPO(R) Rシリーズ」を開発。これまでは設置が難しかった狭小敷地にも設置可能で、生活スタイルに合わせて蓄電容量を選択することが可能。全てを集約したオールインワン設計。



■ニチコン、単機能蓄電システム「ESS-U5シリーズ」

・家庭用蓄電システムのベーシックモデル単機能蓄電システム「ESS-U5シリーズ」を発売。最新モデルの登場で当社NEWラインアップが完成、2012年に家庭用蓄電システムを業界に先駆けて開発・市場導入。単機能蓄電システムの最新モデルを開発、市場導入。

